

大学番号 09

# 平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 26 年 6 月

国立大学法人  
岩手大学



○ 大学の概要

(1) 現 況

① 大学名

国立大学法人岩手大学

② 所在地

岩手県盛岡市

③ 役員の状況

学長名 藤井 克己 (平成20年6月5日～平成26年3月31日)

理事数 4名 監事数 2名

④ 学部等の構成

人文社会科学部	人文社会科学研究科 (修士課程)
教育学部	教育学研究科 (修士課程)
工学部	工学研究科 (博士前期・後期課程)
農学部	農学研究科 (修士課程)
	連合農学研究科 (博士課程)

⑤ 学生数及び教職員数 (平成25年5月1日現在)

学生数 (括弧内は留学生数で内数)

学 部

人文社会科学部	958名 (15名)
教育学部	1,106名 (1名)
工学部	1,896名 (26名)
農学部	998名 (1名)

大学院

人文社会科学研究科 (修士課程)	38名 (6名)
教育学研究科 (修士課程)	72名 (11名)
工学研究科 (博士前期課程)	363名 (19名)
工学研究科 (博士後期課程)	54名 (16名)
農学研究科 (修士課程)	113名 (4名)
連合農学研究科 (博士課程)	121名 (45名)
(附属学校 1, 301名)	

教員数 485名 (うち、附属学校教員数 86名)

職員数 281名 (うち、附属学校職員数 10名)

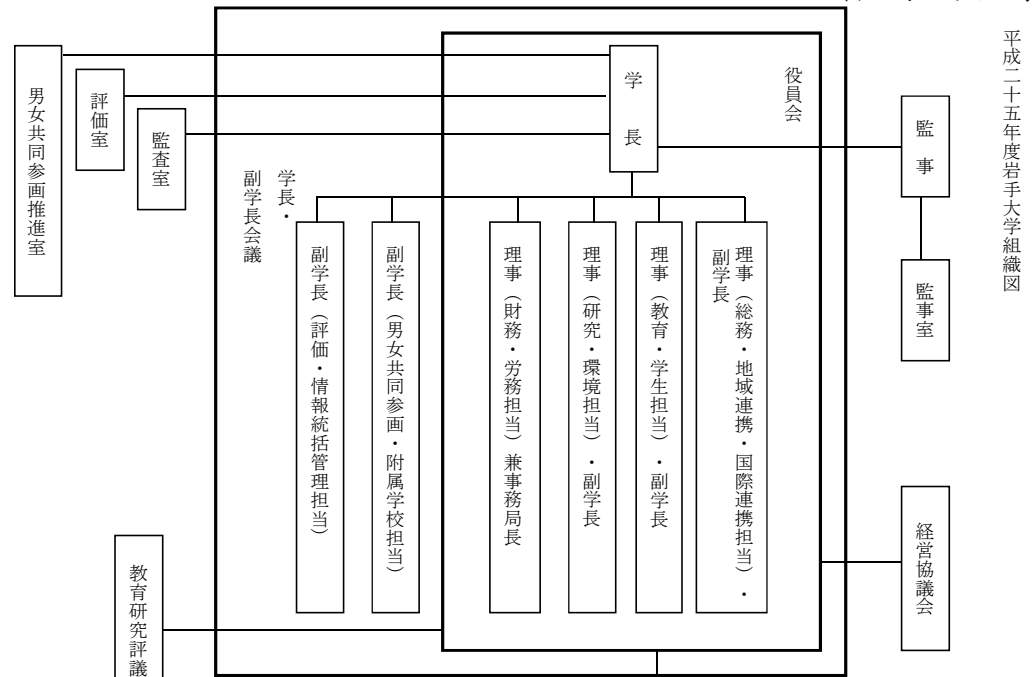
(2) 大学の基本的な目標等

(前文) 大学の基本的な目標

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を推進する。教育については質を保証する教育プログラムの展開、研究については本学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究の推進、社会貢献については教育機関・自治体・産業界などとの連携強化を図る。これらの取り組みを通して、国際的な視野を持ち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命とする。

(3) 大学の機構図

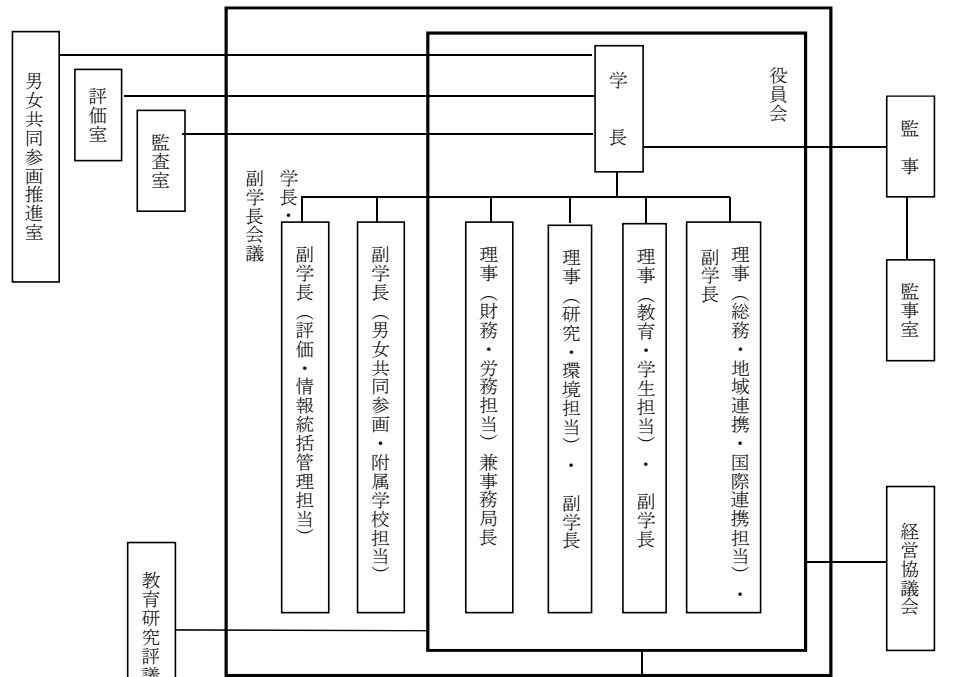
別 添 (2頁参照)



教員所属組織<学系>

- 事務局
- 地域防災研究センター
- 平泉文化研究センター
- 三陸水産研究センター**
- 大学教育総合センター
- 情報メディアセンター
- 地域連携推進センター
- 国際交流センター
- 保健管理センター
- RI総合実験室
- 教員養成機構
- 三陸復興推進機構
- 人文社会科学学部
- 人文社会科学部
- 教育学部
- 教育学研究科(修士課程)
- 工学部
- 工学研究科(博士課程(前期・後期))
- 農学部
- 農学研究科(修士課程)
- 連合農学研究科(博士課程)
- 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)

- 総務企画部  
総務広報課  
企画調査課  
情報企画課  
人事課
- 研究交流部  
研究協力課  
国際課  
情報メディア課  
三陸復興推進室
- 財務部  
財務企画課  
財務管理課  
施設管理課
- 学務部(学生センター)  
学生支援課  
キャリア支援課  
入試課
- 監査室  
工学系技術部  
農学系技術部  
情報技術部
- 技術部
- こころの相談センター
- 附属教育実践総合センター  
附属自然観察園  
附属幼稚園  
附属小学校  
附属中学校  
附属特別支援学校
- 附属融合化のづくり研究センター  
附属ソフトパス工学総合研究センター  
附属ものづくりエンジニアリングファクトリー
- 附属寒冷フィールドサイエンス  
附属動物病院  
附属寒冷バイオフロンティア研究センター  
附属動物医学食品安全教育研究センター  
附属生物環境制御装置室  
附属植物園  
附属農業教育資料館  
附属自然エネルギー利用温室
- 事務部



教員所属組織<学系>

- 事務局
- 地域防災研究センター
- 平泉文化研究センター
- 大学教育総合センター
- 情報メディアセンター
- 地域連携推進センター
- 国際交流センター
- 保健管理センター
- RI総合実験室
- 教員養成機構
- 三陸復興推進機構
- 人文社会科学学部
- 人文社会科学部
- 教育学部
- 教育学研究科(修士課程)
- 工学部
- 工学研究科(博士課程(前期・後期))
- 農学部
- 農学研究科(修士課程)
- 連合農学研究科(博士課程)
- 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)

- 総務企画部  
総務広報課  
企画調査課  
情報企画課  
人事課
- 研究交流部  
研究協力課  
国際課  
情報メディア課  
三陸復興推進室
- 財務部  
財務企画課  
財務管理課  
施設管理課
- 学務部(学生センター)  
学生支援課  
キャリア支援課  
入試課
- 技術部  
工学系技術室  
農学系技術室  
情報技術室
- こころの相談センター
- 附属教育実践総合センター  
附属自然観察園  
附属幼稚園  
附属小学校  
附属中学校  
附属特別支援学校
- 附属融合化のづくり研究センター  
附属ソフトパス工学総合研究センター  
附属ものづくりエンジニアリングファクトリー
- 附属寒冷フィールドサイエンス  
附属動物病院  
附属寒冷バイオフロンティア研究センター  
附属動物医学食品安全教育研究センター  
附属生物環境制御装置室  
附属植物園  
附属農業教育資料館  
附属自然エネルギー利用温室
- 事務部

&

'S \* & &

%\$% ,

>/>, M\*ñ%É¼ b2Ab ¥ V b" g #  
M\*ñ  
q M\*ñ Æ l g M\*ñ b B Ý¼

& ( \_\_\_\_\_  
&ŠSSS \_\_\_\_\_  
+ % \_\_\_\_\_ )

\_\_\_\_\_ =7H \_\_\_\_\_ =7H  
) ChYd! Id 9b[ `] g\ \_\_\_\_\_ +

\_\_\_\_\_ &ŠSSS \_\_\_\_\_

r M\*ñ b < / D¼ \_\_\_\_\_ )

( \_\_\_\_\_ % & \_\_\_\_\_ %

s Ú#Ōl b - | \_\_\_\_\_ ff\* S \_\_\_\_\_

%ž& ( \_\_\_\_\_ &+& \_\_\_\_\_ %Šž, (' \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ %Šž \_\_\_\_\_ &Šž' & \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ %\$ \_\_\_\_\_ , (S \_\_\_\_\_ &ž) &Š \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ + \_\_\_\_\_ &ž) &Š \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ ; 5 ; UbWUb 5gg| ghUbh \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ & % % \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ \* \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ & ( \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ & ( \_\_\_\_\_  
BD7B BYk DckYf 7fYUh] j Y BYhkcf\_ \_\_\_\_\_

DckYfll \_\_\_\_\_ Ł \_\_\_\_\_ BYk DckYf

\_\_\_\_\_ ' \* \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ & + & \_\_\_\_\_ Hk] hhYf  
\_\_\_\_\_ +&% &Š ' %

%É  
q%É b5 !! \$xN4

\_\_\_\_\_ & &+ \_\_\_\_\_ & ( & )

\_\_\_\_\_ & \* %Š \_\_\_\_\_ &Š \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ % & % &Š \_\_\_\_\_ % & \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ \* & ( \_\_\_\_\_ % \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ & &Š \_\_\_\_\_ \* & \_\_\_\_\_















○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (1) 業務運営の改善及び効率化  
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会動向やニーズを視野に教育研究組織の再編を行う。</li> <li>・効率的な大学運営に資するため、人的資源を有効に活用した組織運営の改善を行う。</li> </ul>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【39】 学長のリーダーシップの下、柔軟性のある教育研究組織に再編する。	【69】 大学改革実行プラン・ミッション再定義を踏まえた本学の戦略策定において、教育学研究科を含む全学の教育研究組織の再編について検討する。	III	
	【70】 全学教育研究支援施設等の改組計画に沿って運営の準備を進める。	III	
【40】 組織の活性化・重点化に柔軟に対応するために、新たな人的支援制度を構築する。	【71】 組織の活性化・重点化に柔軟に対応するため学長裁量で教員を配置できる仕組みを検討する。	III	
【41】 学長によるトップマネジメントを一層推進するため、全学的な意思決定プロセス等を再構築する。	【72】 全学委員会等の再編など戦略的・機動的な意思決定システムの構築を行う。	III	
【42】 人事評価制度の適切な活用を図り、インセンティブを高めることにより、教職員の業務遂行能力の向上に資する。	【73】 平成24年度に実施した教員評価結果を処遇等に反映することについて具体化する。	III	
	【74】 新たに作成したマニュアルに基づき事務系・技術系等職員の人事評価を行う。	III	
	【75】 平成26年度の教員評価実施に向けて、「研究活動」領域の統一基準を策定する。	III	
【43】 ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。	【76】 従来の啓発活動の成果を検証し、より効果的な方策を検討する。それを踏まえ、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画についての意識改革を促進するためシンポジウム等の開催や広報を行う。	IV	

	<p>【77】 次世代育成支援対策行動計画（第3期）等に則り、学内の保育スペースの運用を積極的かつ円滑に行うと共に、仕事と生活とを両立するための労働条件（勤務時間等）・支援体制を整備する。</p>	IV	
	<p>【78】 女性研究者の採用を促進するためのインセンティブを実施し、その取組を検証する。</p>	IV	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (1) 業務運営の改善及び効率化  
 ② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	<p>・本学の教育研究目標を実現するための、機能的・効率的な事務体制を整備する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
<p>【44】 迅速な意思決定に資するよう事務組織の機能・編成を再構築する。</p>	<p>【79】 平成24年度に策定したアクションプランの進捗状況を踏まえ、引き続き事務改善の取組を進める。</p>	III	
<p>【45】 企画力やコミュニケーション能力等、大学職員に必要とされる能力を備えた人材の養成と登用を進める。</p>	<p>【80】 「岩手大学事務職員の人材育成に関する指針」の検証を行い、必要に応じて見直しを図る。</p>	III	
<p>【46】 情報関連体制の見直しを行い、ICT（情報通信技術）を利用した業務効率化、支援体制を充実・強化する。</p>	<p>【81】 第一期情報化推進マスタープランによる業務効率化・支援体制の充実・強化の達成状況を検証し、第二期マスタープランを策定する。</p>	III	

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

## 1. 特記事項

## 【組織運営の改善】

・国立大学改革の方向性やミッション再定義を踏まえた本学の戦略策定について検討を重ね、本学の改革の方向性を取りまとめたうえで、文部科学省と意見交換を行った。改革の方向性において、学士課程では、教育学部の新課程を廃止するとともに、ミッションの再定義を踏まえた学部改組を検討した。また、大学院課程では、教育学研究科を改組し、教職大学院を設置するとともに、文理融合・分野横断型の教育カリキュラム、複数教員による指導体制等の構築を見据えた再編を検討した。  
(平成25年度年度計画 69)

・全学教育研究支援施設等の改組計画を決定し、平成26年4月から新たに教育推進機構・地域連携推進機構・研究推進機構を設置することとした。また、平成26年4月からの新体制運営に向け、改組計画に対応させた具体的運営体制の整備並びに規則改正を行った。  
(平成25年度年度計画 70)

・国立大学改革基本方針等を踏まえた本学の機能強化を進めるために学長枠(学長裁量教員配置数)を新たに40名確保することについて決定した。  
(平成25年度年度計画 71、84)

・全学的な意思決定プロセス等の再構築に関連し、学術・教育・地域連携の各推進本部の機能を部局長会議に統合し、機動性・効率性を確保した。また、全学の情報関連の事業を推進する組織として、情報化推進本部、情報セキュリティ委員会、情報メディアセンター情報処理部門会議を統合した、情報化推進委員会を平成26年4月に設置することを決定した。  
(平成25年度年度計画 72、101)

・教員評価結果の適切な活用を図り、インセンティブを高め教育の改善及び研究の活性化を図るため「岩手大学教員表彰制度要項」を定めた。この制度は、教員評価結果に基づき、教育部門、研究部門各1名の教員を、当該教員が所属する部局の長が学長に推薦し、優秀教員として表彰する制度である。  
(平成25年度年度計画 73)

・教員評価指針における「研究活動」領域の統一基準を策定した。このことにより、すべての領域において、全学的に統一された評価基準に基づき評価が実施されることになった。  
(平成25年度年度計画 75)

・ワーク・ライフ・バランス等の啓発活動について、北東北大学連携男女共同参画推進連絡会議での協議結果等から「連携」の有効性を検証した。このことを踏まえ、「連携」をテーマとした男女共同参画セミナー及びシンポジウムを開催した。また、本学が地域の教育研究機関における「連携」の拠点となるために、北東北の大学・高等専門学校等の教育・研究機関によって構成する「北東北大学等教育・研究機関女性研究者支援連携推進会議」及び岩手地域の研究機関によって構成する「いわて研究機関女性研究者支援連携推進会議」をそれぞれ設置(平成25年12月17日)した。併せて、意識改革を促進するための取組として、女性職員の意識形成を目的とするセミナーを初めて実施した。更に、男女共同参画推進学生委員会の活動報告や、男女共同参画を大切にしたい復興支援をテーマに「男女共同参画推進のための学習と交流の会」を開催し、意識改革促進を図った。これら一連の取組については、地域の関心も高く、地元新聞各社に大きく取り上げられ、成果は地域にも波及している。

この他にもニュースレター、サイネージ(電子看板)による情報発信に加え、ホームページでは新たに女性研究者支援のサイトを独立させる拡充を行った。  
(平成25年度年度計画 76)

・ワーク・ライフ・バランスに配慮した取組として、教職員や学生が、子育てと研究・業務・学業の両立を図ることを目的として開室している学内保育スペース(ぱるんひろば)について周知を進めた結果、利用件数が275件(前年度207件)に増加した。また、子どもの急病等に対応するための看護休暇については、平成24年度に取得日数の拡充を行った結果、取得者が66名(前年度45名)に増加した。なお、次世代育成支援対策行動計画(第3期)に掲げられていた育児休業等を取扱った職員の業績評価への配慮について、採用・昇任時の教員個人調査に記入することができるよう部局長会議において周知を図った。  
(平成25年度年度計画 77)

・文部科学省女性研究者研究活動支援事業(平成22～24年度実施)でミッションステートメントに掲げた女性教員在職割合の目標数値11.1%を平成25年5月に達成し、事後評価のコメントでも「ポジティブ・アクションの実施により積極的な女性教員の採用を進めた」或いは「『両住まい手当』といった地域の大学の課題を考慮した特色ある取組等により女性研究者の離職を抑制した」と評価された。

また、更なる女性研究者採用促進のための方策として、ポジティブ・アクション経費申請要領について、申請時期の前倒しや採択件数増加を見込んでの申請限度額変更などの見直しを平成26年4月から実施することとしたほか、女性研究者採用促進に関する本学の取組を紹介するパンフレットを作成・配布した。

なお、男女共同参画推進の基本方針を定め、女性教員の比率向上への取組や出産・育児等と教育研究の両立を可能とする制度・体制の整備等を行っていることは、平成25年度に受審した大学機関別認証評価でも評価された。

(平成25年度年度計画 78)

**【事務の効率化・合理化】**

・平成24年度に策定した「事務改善アクションプラン」については、以下の取組を進めた。

①全学教育研究支援施設等の再編による教育推進機構・地域連携推進機構・研究推進機構等に対応する柔軟かつ機動的な事務体制を構築するため事務組織の見直しを行い、平成26年4月1日から事務組織を再編することとした。

②平成24年5月18日付けで策定した「岩手大学が求める職員像」については、平成25年度国立大学法人職員採用合同説明会（仙台会場：平成25年6月22日、盛岡会場：平成25年6月24日）において「岩手大学が求める職員像」の資料を配付し、説明会に出席した学生にアピールすると共に採用のための手段として利用した。また、階層別の職員研修の場においても「岩手大学が求める職員像」の資料を活用した。

③平成25年3月27日付学長裁定で策定した「国立大学法人岩手大学管理職等登用に関する要項」に基づき、課長クラス、主査（副課長）クラス、主査クラスの公募を行い、応募及び推薦により登用名簿を作成した。

④平成24年度に実施した人事評価に係るアンケート調査を踏まえた新たな人事評価マニュアル（改訂版）を平成25年4月に作成し、これに基づく人事評価を実施した。

⑤事務の効率化、ペーパーレスの観点からipadを利用した電子会議を試行的に行った。（主な会議：環境マネジメント推進室会議及び事務局打ち合わせ、事務連絡協議会。7月以降実施）

⑥他大学との連携による事務処理等の共同化について、東北地区国立大学法人事務連携推進協議会の下に設置された総務関係検討部会で検討した災害対策の一環として実施することとし、「大規模災害等発生時における東北地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定書」について、平成25年4月25日に各大学長による調印式を行い、協定書を締結した。（平成25年度年度計画 79）

・情報化推進本部会議の下に情報化推進マスタープラン検討ワーキンググループを設置した。ワーキンググループ内に「教育・学生支援・国際交流」、「学術研究」、「地域連携」、「管理運営」、「共通（ネットワーク、セキュリティ等）」の項目ごとに部会を置き、それぞれの項目について第一期のマスタープランの達成状況を検証し、情報関連業務の効率化をさらに推進する第二期情報化マスタープランを策定した。（平成25年度年度計画 81）

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善  
 ① 外部資金、その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学の教育研究機能を高めるため、外部資金の積極的獲得に努める。</li> </ul>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【47】 外部資金の積極的獲得に資するため、競争的研究資金等についての情報を収集し、有効な具体策を立案、実施する。	【82】 科学研究費補助金の申請率、採択率向上に資するために、有識者によるアドバイザリー制度を拡充する。	III	
【48】 自己収入源確立のための体制を整備する。	【83】 新たな収入源として、職員宿舎の他機関への貸与等について検討し実施する。	III	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善  
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</li> <li>・ 本学の教育研究等の目標達成のために必要な人員の確保と効率性を勘案しつつ、適正な人員管理を行い、人件費の削減に努める。</li> <li>・ 省エネ・省資源意識を涵養し、経費の抑制に努める。</li> </ul>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【49】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	中期目標、中期計画が達成されたため、平成24年度以降の年度計画は設定しない。	/	



<p><b>【50】</b>                  本学の教育研究等の目標達成のために必要な人員の確保と効率性を勘案しつつ、人件費管理計画を策定し、人件費の削減に努める。</p>	<p><b>【84】</b>                  中期財政見通しを基に、具体的な人件費管理計画を検討する。</p>	<p>III</p>	
<p><b>【51】</b>                  新たな削減方策の検討体制を整備するとともに、経費の削減を図る。</p>	<p><b>【85】</b>                  コスト（業務量）削減方策の取組として、複写機の契約形態変更等を検討し実施する。</p> <p>-----</p> <p><b>【86】</b>                  工学部5号館改修及び農学部7号館トイレ改修工事において、LED照明器具・節水型水道設備を導入する。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	
<p><b>【52】</b>                  環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の取組を強化し、CO<sub>2</sub>排出量を削減する。</p>	<p><b>【87】</b>                  IS014001の更新審査を受審し、認証を継続する。</p> <p>-----</p> <p><b>【88】</b>                  CO<sub>2</sub>排出量10%削減に向けた取組の中間評価を実施する。また、電子会議によりペーパーレスを進め省エネ・省資源の実証実験を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善  
 ③資産の運用管理の改善に関する目標

<p>中期目標</p>	<p>・資産の有効利用を図る。</p>
-------------	---------------------

<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	<p>進捗状況</p>	<p>ウェイト</p>
<p><b>【53】</b>                  職員宿舍等資産の有効活用具体策を立案し、実施する。</p>	<p><b>【89】</b>                  民間資金を活用した「建物譲渡特約付定期借地権」の整備手法により、宿舍の建て替えに向けた取組を進める。</p>	<p>III</p>	

## (2) 財務内容の改善に関する特記事項

## 1. 特記事項

## 【外部資金】

・科学研究費補助金の申請率、採択率向上に資するために、有識者によるアドバイザーを新たに3名増員しアドバイザー制度の拡充を図った。その結果、採択率は増加に至らなかったものの申請率については僅かに増加する結果となった。

申請率：平成24年度：97.8% → 平成25年度：99.0%

採択率：平成24年度：49.4% → 平成25年度：46.1%

(平成25年度年度計画 82)

## 【自己収入】

・新たな収入源とするため、平成24年度末に策定した「他の機関等に宿舍を貸与する場合の取扱い」に基づき、平成25年4月1日から青山第一宿舍1戸を岩手復興局へ貸与した。他の機関等への宿舍貸与による宿舍・駐車場使用料実績は184千円である。また、平成26年3月31日付けで平成26年4月から青山第一宿舍1戸を独立行政法人国立青少年教育振興機構岩手山青少年交流の家へ貸与することを決定した。

(平成25年度年度計画 83)

・平成25年度資金運用計画に基づき、安全性、流動性、収益性を確保した大口定期預金及び利付国債を対象とした安全かつ有効な資金運用を行い、2,354千円の利息収入を得た。

## 【経費抑制】

・新たなコスト削減方策の取組として、複写機の契約形態を従来の複写機賃貸借契約から情報出入力支援サービス契約に変更した。その結果、同サービス契約の実施により前年度比3,475千円のコスト削減を実現した。

(平成25年度年度計画 85)

## 【省エネ・省資源の取組】

・一般財団法人日本品質保証機構を審査機関としてISO14001の定期審査を受審した結果、本学のマネジメントシステムが継続維持されており、更新審査が認められて登録証が発行（2013年11月12日～2016年11月11日）された。なお、改善事項は指摘されず、グッドポイントとして5項目について評価された。

(平成25年度年度計画 87)

・2005年度を基準年とし、2015年度にCO<sub>2</sub>を10%削減するという数値目標に対して、ボイラー燃料のA重油から都市ガスへの転換が進み、2010年度(目標：5%削減)に9.5%の削減、2011年度(目標：6%削減)には13.7%の削減、2012年度(目標：7%削減)には9.3%の削減となった。前期3年間は当初の削減目標に加え大幅な削減が実施できている。2013年度は8%の削減目標に対して7.8%の削減となった。この他、環境マネジメント事務局会議及び環境マネジメント推進室会議においてiPadを用いた電子会議を7月から継続的に実施し、A4コピー紙約4500枚分の削減を実現した。

(平成25年度年度計画 88)

## 【資産運用管理の改善】

・東北地区の国立大学法人としては初めて実施した「建物譲渡特約付き定期借地権」を利用した北山職員宿舍の建て替え整備が完了した。

(平成25年度年度計画 89)

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び情報提供  
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標  
 ・評価結果に基づき、教育研究活動の一層の改善を図る。

中期計画	年度計画	進捗	ウェイト
【54】 評価活動の効率化のため、分散している既存システムの見直しと連携を図ることにより、重複入力の解消と省力化を進める。	【90】 人事制度・評価委員会の策定する「研究活動」領域の統一基準に基づき、教員評価システムを改良する。	III	
【55】 自己点検や認証評価機関等の評価結果を教育研究・運営活動に反映させるためのシステムを強化・充実する。	【91】 平成24年度国立大学法人評価結果及び大学機関別認証評価結果を検証し、大学の強みを発揮すべき点や改善に取り組むべき点を明らかにして、点検評価委員会が担当部局に事業の推進を勧告する。	III	
	【92】 自己評価書を完成させて、大学機関別認証評価を受審する。	III	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び情報提供  
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標  
 ・大学の教育研究の活動状況について、戦略的に情報発信を展開する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【56】 教育研究活動、大学運営、大学改革の状況などの情報を、広く積極的に提供する。	【93】 広報方針に沿った活動を実施すると共に広報室の設置等、各部局との連携を取りながらより良い広報の在り方等を検討する。	III	
			-----

## (3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項

## 1. 特記事項

## 【教員評価システム】

・平成26年度の教員評価実施に向けて、「研究活動」領域の統一基準に対応した大学情報データベースのシステムを改良した。(平成25年度年度計画 90)

## 【評価活動】

・平成22年度に策定した「全学一元的集約システム」を稼働させ、平成24事業年度業務実績報告書による法人評価結果とそこで示された課題等を全学的に情報共有した。これにより、課題として共有された「教育・研究に対する教員等個人宛の寄附金についての個人経理の事例」について、解決に向けた取組を進めた。(課題の対応状況(4)その他の特記事項参照) (平成25年度年度計画 91)

・平成25年度受審の大学機関別認証評価に係る自己評価書を作成し、平成25年6月に独立行政法人大学評価・学位授与機構に提出した。その評価結果が同機構から示され、基準1から10の全てについて「基準を満たしている。」の評価を得た。このうち、「優れた点」14項目、「更なる向上が期待される点」1項目が特記されている。なお、「改善を要する点」も1項目あり、全学をあげた改善が進められることになった。(平成25年度年度計画 92)

## 【情報公開】

・大学法人の業務上における信用の維持・発展を目的として、大学商標等の使用方針を明確にした「岩手大学のロゴマーク、キャラクター、学章及び大学名称に関する取扱要項」、「「営利を目的とするもの」及び「営利を目的としない研究成果物」への大学名称等の使用に関するガイドライン」を制定した。(平成25年度年度計画 93)

・市民へ向けて本学のイベント等をお知らせするためのポスターボード(A1版サイズ)及びレターラック(3つ)を盛岡駅構内の北口付近へ設置し、オープンキャンパス・講演会・公開講座・入試情報等のポスター掲示や広報誌等の自由配付を行い、情報発信の更なる充実を図った。(平成25年度年度計画 93)

・平成24年度に定めた各学部のイメージカラー(人文社会科学部は黄色・オレンジ系、教育学部はピンク系、工学部は紫・青系、農学部は緑系)に合わせた広報物の制作を開始した。その取組の一環として、各学部のイメージカラーを背景色とした、大学キャラクターの「がんちゃん」を印刷した玄関マットを設置した。(平成25年度年度計画 93)

・岩手大学の教育・研究活動や学生の活動を2人の学生レポーターで紹介するテレビ番組「ガンダイニング」を製作し、地元のテレビ局で放送(放送期間:10月~12月の13回)した。本番組は平成25年度で9年目を迎えるが、受験生はもちろんのこと、保護者や将来受験するであろう小中学生にも理解しやすいように大学の大学キャラクターである「がんちゃん」を登場させるなど、より親しみやすい番組作りを行った。また、当該年度の放送は大学のホームページからも視聴できるようにし、県内外の受験生等に大学の魅力を広くアピールした。(平成25年度年度計画 93)

・本学の金型技術研究センターで学ぶ大学院生のアイディアと協力により、新たな広報グッズ「がんちゃんプラモデル」を製作し、本学を訪れる小学生等に配付した。(平成25年度年度計画 93)

・学内ウェブサイト掲示板に①プレスリリースの利用案内・留意点・様式・報道機関連絡先、②取材対応時等の注意点等を示した「広報関係マニュアル」を新たに掲載し、教職員が大学の広報情報を積極的に提供するための仕組みを整備した。(平成25年度年度計画 93)

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営の改善及び効率化  
 ① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目標	・計画的な施設整備を推進する。
----------	-----------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【57】 安全・安心をコンセプトとした施設整備基本計画を策定し、学生や市民に愛されるキャンパス整備を計画的に進める。	【94】 施設整備基本計画に基づき、文化財等を活用したキャンパス整備や基幹環境整備等を図る。	III	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営の改善及び効率化  
 ② 安全管理に関する目標

中期 目標	・教育研究環境の向上のため、安全管理体制の充実に努める。
----------	------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【58】 安全衛生業務の管理を集約化することにより、機動的、効率的な体制を構築する。	【95】 前年度に検討した結果を踏まえた危険物の情報システムの改善方策を、既存の薬品登録管理システムと併せて検討し、安全衛生管理業務全体の効率化を推進する。	III	
	【96】 平成22年度に策定された評価対象選定基準を見直し、新たな化学薬品を含む危険有害物のリスク評価を実施する。	III	
【59】 地域と連携し、防災計画を推進する。	【97】 上田地域連携協議会と連携し、防災を含む地域の環境整備を進める。	III	

--	--	--

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営の改善及び効率化  
 ③法令遵守に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく適正な法人運営を推進する。</li> <li>・情報セキュリティポリシーに基づく運用体制により、情報セキュリティを充実・強化する。</li> </ul>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【60】 契約手続きの適正化及び服務規律の保持の観点から、管理・監査体制の整備充実と意識の向上を図る。	【98】 引き続き、不正防止計画に関する情報を周知徹底すると共に管理・監査体制を充実させ、構成員の不正防止への意識向上を図る。	Ⅲ	
【61】 情報セキュリティを強化するための情報基盤を整備・拡充する。	【99】 認証基盤システムの最終仕様書を作成し、運用を開始する。	Ⅲ	
【62】 情報セキュリティマネジメントシステムを継続的に改善し、セキュリティ意識の学内への浸透を図る。	【100】 自己研修するシステムを運用し、その結果を検証し、システムの改善を図る。	Ⅲ	
	【101】 平成24年度に実施した内部監査結果に基づき、指摘事項への対応や改善を進める。必要に応じて情報セキュリティポリシーを見直す。	Ⅲ	
		-----	

## (4) その他の業務運営に関する特記事項

## 1. 特記事項

## 【施設設備の整備】

・文部科学省の補助事業を活用し、地域連携の促進、地域企業の再生・活性化を促すことを目的とした新たな産学共同研究施設である「ものづくり研究棟」を本学工学部内に新設した。鑄造部門、金型部門、複合デバイス部門等の実験室、分析室、解析室等を配置している約846㎡の同施設は、①技術の高度化、②新産業・新製品の創出、③学際的な研究拠点形成、④高度技術者の養成、等の更なる推進を図るための新たな研究開発の拠点として位置づけられている。主な設備として、サーボプレス、射出成形機、三次元測定機等、34種の最新設備を設置した。

・東北地区の国立大学法人としては初めて実施した「建物譲渡特約付き定期借地権」を利用した北山職員住宅建て替え整備が完了した。単身用12戸、世帯用12戸の計24戸が整備され、本学初めての教職員向けの住宅として居住環境の整備を図った。主な設備としてシステムキッチン、ユニットバス、エアコン、インターネット等が備え付けられている。

## 【安全管理】

・火災及び爆発のリスクを低減するため、消防法に定められる危険物第3類を対象物質としてリスク評価を実施した。これにより、火災及び爆発のリスクが高い場所を特定することができた。(平成25年度年度計画 96)

・地域と連携した防災活動の一環として、平成25年11月22日に上田地域連携協議会と共同で防災・防火訓練を行った。また、平成26年1月15日に「地域と大学との連携協力」及び「大学周辺の環境等」をテーマとした懇談会を行った。懇談会では、大学が進めている停電対応としての発電設備や防災備蓄庫の設置計画、及び大学周辺の環境美化の取組等についての意見交換を行い、上田地域との連携・協力を図った。(平成25年度年度計画 97)

## 【法令遵守】

・法人内部における監査機能の充実とそれのための体制の確立を視野に入れ、業務の有効性、効率性や業務処理の適法性、妥当性等について公正かつ客観的な立場で検証し、業務の是正又は改善の提言ができる学長直属の独立した監査室を平成25年4月1日に設置し、専任の事務職員の配置も行った。更に10月1日に事務職員を増員し、監査室の強化を図った。(平成25年度年度計画 98)

・教授会及び新採用教職員説明会等の際に、監査室員が研究費の不正使用等に関する説明を行い、構成員の不正防止への意識向上を図った。(平成25年度年度計画 98)

・競争的資金の公募等に関する学内説明会の際に、研究活動における不正行為について説明を行い、構成員の不正防止への意識向上を図った。(平成25年度年度計画 98)

・公的研究費の不正使用防止の一環として、外部資金の申請状況を大学情報データベースに各教員が入力し、大学事務局が把握できるシステムを構築し、平成26年度からの稼働体制を整備した。(平成25年度年度計画 98)

## 2. 平成24事業年度評価結果で課題として指摘された事項の取組状況

## 【課題事項】

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で処理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともにその取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

## 【対応状況】

本学は、岩手大学奨学寄附金取扱規則第2条第2項において「助成機関等から職員等個人に助成金が付与された場合において、助成等の趣旨が当該職員等の職務上の教育及び学術研究等を援助しようとするものであるときは、当該職員等は、その助成金を改めて奨学寄附金として本学へ寄附するものとする。」と規定し、適正な取扱を行っている。

学術助成金等の不正使用防止については、研究担当理事及び監査室員により平成25年9月に4学部の教授会において構成員へ説明することにより周知徹底を行った。更に、新採用教職員研修会、科学研究費補助金説明会、競争的資金の公募等に関する学内説明会においても周知徹底を図った。

なお、研究費の不正使用防止を推進するため、外部資金の申請状況を大学情報データベースに各教員が入力するシステムを構築し、平成26年度実施に向けシステムの整備を行った。これにより、申請状況等について大学事務局が把握できるようになり、不正の防止に資することになる。

(平成24年度計画22に対応する計画：平成25年度計画 98)

**Ⅱ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画**

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

**Ⅲ 短期借入金の限度額**

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
1 短期借入金の限度額 1 8 億円  2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 1 6 億円  2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	該当なし

**Ⅳ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画**

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
緑ヶ丘宿舍の土地（岩手県盛岡市高松三丁目19番6号）を譲渡する。 農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター（滝沢農場）の土地（岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子1552番地）の一部を譲渡する。 岩手大学の土地（岩手県盛岡市上田一丁目394）の一部を譲渡する。	1 重要な財産を譲渡する計画 該当なし  2 重要な財産を担保に供する計画 該当なし	該当なし

**Ⅴ 剰余金の使途**

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てる。	教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てる。	文部科学大臣の承認を受けた剰余金1,308,091千円（前中期目標期間繰越積立金529,054千円含む）のうち、548,815千円は、教育研究の質の向上及び環境整備の改善に充てた。



VI そ の 他 1 施設・設備に関する計画

中 期 計 画			年 度 計 画			実 績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
学生寮整備事業等 小規模改修	総額 1, 152	長期借入金 (900) 国立大学財務・経営センター施設費補助金 (252)	三陸復興推進センター新営 総合研究棟 (未来物質工学系) 改修 学生支援センター改修 総合研究棟 (獣医学系) 改修・設備 教育研究基盤設備整備 農業教育資料館周辺整備 融合化ものづくり棟新営 小規模改修	総額 2, 416	施設整備費補助金 (1, 404) 設備整備費補助金 (346) 前中期目標期間繰越積立金 (281) 目的積立金 (350) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (35)	三陸復興推進センター新営 総合研究棟 (未来物質工学系) 改修 学生支援センター改修 総合研究棟 (獣医学系) 改修・設備 教育研究基盤設備整備 農業教育資料館周辺整備 融合化ものづくり棟新営 小規模改修	総額 2, 333	施設整備費補助金 (1, 404) 設備整備費補助金 (346) 前中期目標期間繰越積立金 (213) 目的積立金 (335) 国立大学財務・経営センター施設費補助金 (35)

○計画の実施状況等

計画と実績の差異 (△83百万円) の理由

- ・前中期目標期間繰越積立金による事業が平成26年度以降の完成となったため (総合研究棟 (獣医学系) 設備△17百万円、農業教育資料館周辺整備△51百万円)
- ・目的積立金による事業の工事契約の結果による (融合化ものづくり棟新営△15百万円)

以上により、計画と実績に差異を生じた。

VII その他	2 人事に関する計画
---------	------------

中期計画	年度計画	実績
(1) 組織の活性化・重点化に柔軟に対応するために、新たな人的支援制度を構築する。	(1) 組織の活性化・重点化に柔軟に対応するため学長裁量で教員を配置できる仕組みを検討する。	(1) 「組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」 P10【71】参照
(2) 人事評価制度の適切な活用を図り、インセンティブを高めることにより、教職員の業務遂行能力の向上に資する。	(2) 平成24年度に実施した教員評価結果を処遇等に反映することについて具体化する。	(2) 「組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」 P10【73】参照
	(3) 新たに作成したマニュアルに基づき事務系・技術系等職員の人事評価を行う。	(3) 「組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」 P10【74】参照
	(4) 平成26年度の教員評価実施に向けて、「研究活動」領域の統一基準を策定する。	(4) 「組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」 P10【75】参照
(3) ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。	(5) 従来からの啓発活動の成果を検証し、より効果的な方策を検討する。それを踏まえ、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画についての意識改革を促進するためシンポジウム等の開催や広報を行う。	(5) 「組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」 P10【76】参照
	(6) 次世代育成支援対策行動計画（第3期）等に則り、学内の保育スペースの運用を積極的かつ円滑に行うと共に、仕事と生活とを両立するための労働条件（勤務時間等）・支援体制を整備する。	(6) 「組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」 P11【77】参照
	(7) 女性研究者の採用を促進するためのインセンティブを実施し、その取組を検証する。	(7) 「組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」 P11【78】参照
(4) 企画力やコミュニケーション能力等、大学職員に必要とされる能力を備えた人材の養成と登用を進める。	(8) 「岩手大学事務職員の人材育成に関する指針」の検証を行い、必要に応じて見直しを図る。	(8) 「事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置」 P11【80】参照

○ 別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員		収容数		定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
	(a)	(人)	(b)	(人)	
人文社会科学部					
人間科学課程	160		178		111
国際文化課程	300		331		110
法学・経済課程	280		308		110
環境科学課程	120		141		117
3年次編入	20		—		—
教育学部					
学校教育教員養成課程	640		705		110
生涯教育課程	200		224		112
芸術文化課程	160		177		110
工学部					
応用化学科（旧学科）	—		3		—
材料物性工学科（旧学科）	—		6		—
電気電子工学科（旧学科）	—		6		—
機械工学科（旧学科）	—		17		—
建設環境工学科（旧学科）	—		9		—
情報システム工学科（旧学科）	—		20		—
福祉システム工学科（旧学科）	—		9		—
応用化学・生命工学科	300		340		113
マテリアル工学科	240		281		117
電気電子・情報システム工学科	480		557		116
機械システム工学科	320		362		113
社会環境工学科	260		286		110
3年次編入	40		—		—
農学部					
農業生命科学科（旧学科）	—		1		—
農林環境科学科（旧学科）	—		1		—
獣医学科（旧学科）	—		2		—
農学生命課程	220		250		113
応用生物化学課程	160		166		103
共生環境課程	220		250		113
動物科学課程	120		128		106
獣医学課程	120		134		111
共同獣医学科	60		66		110
3年次編入	10		—		—
学士課程 計	4, 430		4, 958		111
人文社会科学研究科					
人間科学専攻	16		12		75
国際文化専攻	8		12		150
社会・環境システム専攻	8		14		175

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
教育学研究科			
学校教育実践専攻	24	17	70
教科教育専攻	40	55	137
工学研究科（博士前期課程）			
応用化学・生命工学専攻	50	63	126
フロンティア材料機能工学専攻	60	63	105
電気電子・情報システム工学専攻	80	85	106
機械システム工学専攻	60	62	103
社会環境工学専攻	40	26	65
デザイン・メディア工学専攻	20	30	150
金型・鋳造工学専攻	20	34	170
農学研究科（修士課程）			
農学生命専攻	40	26	65
応用生物化学専攻	30	27	90
共生環境専攻	32	18	56
動物科学専攻	16	20	125
バイオフロンティア専攻	16	22	137
修士課程 計	560	586	104
工学研究科（博士後期課程）			
電子情報工学専攻（旧専攻）	—	3	—
フロンティア材料機能工学専攻（旧専攻）	—	1	—
フロンティア物質機能工学専攻	27	12	44
電気電子・情報システム工学専攻	12	5	41
機械・社会環境システム工学専攻	12	22	183
デザイン・メディア工学専攻	9	11	122
連合農学研究科（博士課程）			
生物生産科学専攻	24	37	154
生物資源科学専攻	30	33	110
寒冷圏生命システム学専攻	18	13	72
生物環境科学専攻	24	38	158
博士課程 計	156	175	112

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
【附属学校】 教育学部			
附属小学校 学級数 2 1	7 2 0	6 4 1	8 9
附属中学校 学級数 1 2	4 8 0	4 7 5	9 9
附属特別支援学校 学級数 9	6 0	6 0	1 0 0
附属幼稚園 学級数 5	1 3 8	1 2 5	9 0
附属学校 計	1, 3 9 8	1, 3 0 1	9 3

○ 計画の実施状況等

- ・人文社会科学研究科  
 人間科学専攻における定員充足率が90%未満である主な理由は、震災発生後も東日本大震災の影響等による社会や家庭の経済的な事情もあり、大学院進学よりも職に就こうとする者が多いことが考えられる。特に不況・就職難の状況下における公務員志望者が増えており、人文社会科学部人間科学課程からの合格者も増えている。定員充足に向けた専攻全体の対策として、学生に大学院修了後にも専門的職種への就職があることを説明し進学意欲を高めていく必要がある。また社会人の学び直しの需要を掘り起こすため、様々な機会を捉えて本専攻への社会人入学についての広報に努める。この他、臨床心理学領域に関しては、平成26年度から1種指定大学院へ指定換えになった点を積極的に広報していく。
- ・教育学研究科  
 学校教育実践専攻における定員充足率が90%未満であるのは、学部卒業の段階で教員として就職する者が増え、ストレートマスターが減少したことが主たる理由である。これは、東日本大震災の影響やその後の継続的な不況による学費負担者の経済状態の悪化によると思われる。さらに、本研究科へ進学する場合でも、教科教育専攻の志願者数が伸びており、教科教育や教科専門の分野を志望する傾向にある。研究科定員充足に向けた取組として、平成25年度からストレートマスター、現職院生、外国人留学生それぞれの目的に合わせて教育的質を高めることができるよう、当該専攻における履修要件を見直した。また、ホームページ等を通じて、授業料免除や給付型の奨学金等、本学で行っている経済的支援について周知を図っている。さらに、教職大学院の設置に向けて、現職教員派遣者の増員を県教委と協議すると共に、学校における実践的指導力を高めるプログラムや、教科教育と教科内容に関わる分野を融合的に学ぶことができる体制の整備など、受験生のニーズに応えた教育組織構築のための検討を進めている。
- ・工学研究科（博士前期課程）  
 社会環境工学専攻における定員充足が90%未満である主な理由は、学部学生の就職率が高い中、東日本大震災後、復旧等に携わる企業からの求人ニーズや復興を担う公務員等への志望がさらに高まったことで、志願者が減少し収容数を下回ったためと考えられる。より高い教養と専門的知識を身に付けた者が社会から求められていることを引き続き指導し、進学者の確保を図っている。
- ・工学研究科（博士後期課程）  
 フロンティア物質機能工学専攻及び電気電子・情報システム工学専攻における定員充足が90%未満である主な理由は、近年の経済状況から学生の就職志向が強まっていることや、企業からの社会人学生派遣の環境が厳しくなっていることなどが考えられる。また、東日本大震災や福島原発事故の影響で、外国人留学生（留学志願者を含む。）が減少したままの状況となっている。このような背景から、TA・RAや研究遂行協力員制度に加え、工学研究科では学術研究員雇用支援制度を創設し、経済的支援策の強化・充実に努めている。外国人留学生の受け入れについても、英語ホームページの充実や学術交流協定に基づく海外協定校との連携を強化すると共に、英語版のパンフレットや入学案内、募集要項を作成するなどの取り組みを行っている。また、和文と英文による「工学研究科への入学・進学のすすめ」をホームページに掲載し、修学支援の諸制度を紹介するなど、学びやすい環境を提供していることの情報発信に努めている。

## ・農学研究科（修士課程）

平成24年度に行った学部学生及び大学院生に対するアンケート調査によると、研究継続への肯定的な意見は多くあるものの、同時に経済的な理由による不安や修了後の進路の不安などの意見が多数あった。このことが、農学生命専攻及び共生環境専攻における定員充足率が90%未満である主たる理由であると考えられる。

また、学部卒業時の進路において、公務員を選択する比率が高いことも特徴であり、それが大学院進学者数にも影響している。

これらのことから、大学院進学意欲はあるものの、継続的な不況により学資負担者の経済状態及び企業の採用状況により、相対的に学部卒業者の多くが早めに就職したいと考える傾向が強くなっていることがうかがえる。

こうした状況に対し、各種の奨学支援制度の情報及び大学院学生の就職状況等も含めた学部学生に対する進学説明会の開催、ホームページ等による学外への情報発信を行うと共に、平成28年度改組を目指して大学院改革の検討を行っている。

## ・連合農学研究科

寒冷圏生命システム学専攻における定員充足率が90%未満である主な理由は、構成大学修士課程からの進学者の減少である。このことは、継続的な不況により学費負担者の経済状態悪化及び企業の採用状況の悪化等により、相対的に学部卒業者の多くが早めに就職したいと考える傾向が強くなっていることにより、修士課程への進学者が減っているという原因が考えられる。

また、寒冷圏生命システム学専攻については、指導教員の配置が構成大学のなかでも岩手大学に偏っていることから、他の構成大学からの進学者が少ないことも要因であると考えられる。

こうした状況に対し、奨学支援制度の情報も含め、修士課程のオリエンテーション等での説明、ホームページ等による学外への情報発信等の対応に努めている。これに加えて、更なる高度な専門的能力と豊かな学識を備えた研究者・技術者の養成を目指し、専攻・連合講座の再編を含めた教育組織の改革についても検討していきたい。

## ・附属小学校

定員充足率が90%未満である主な理由は、保護者の転勤等の都合による転出児童が多いこと、転入学選考を近年実施していないことが挙げられる。転入学選考については、盛岡市公立小学校児童数の減少に伴い、学級数も徐々に減っていることや盛岡市内でも小学校の統廃合が進められている現状を鑑み近年実施していない。今後は、近隣公立小学校との児童数や学級数、教職員定数の関わりに留意しながら、本校の定員を満たすための方策として、4年生終了時に転入学選考を行い5年生の欠員を補充する方針であり、そのために転入学及び編入学規則を改め、平成26年4月1日より施行する運びとしている。

なお、盛岡市教育委員会からの要請や前述の理由により、平成24年度から1学級の定員数を32名に引き下げた。平成29年度には、学年進行が終了し、1学年104名（32名×3クラス＋8名（複式））、計624名となる予定である。